

長期投資家の皆様へ

日経平均は 21 年振りの 2 万 2 千円台乗せで、先月中には 16 営業日連続上昇という新記録まで打ち立てました。そして衆院選も自民圧勝で経済政策の維持が確認されて、日本株は外国人投資家の買いが続き好調です。そして日本のみならず、実は米国・ドイツそしていくつかの新興国市場でも株価水準は史上最高値を更新していて、世界全体に株式市場は活況を呈しています。理由は大変合理的で、世界の实体经济が総じて元気だからです。世界最大の経済を有する米国では、リーマン危機以降 8 年もの長期にわたる景気回復軌道が続いていて、企業業績のコンスタントな拡大が所得・消費・雇用という主要なバロメータを支える好循環を現出させて、そこから生まれる需要が日欧先進国経済の供給への惹起となり、ついに今年に入ってはそのサイクルが新興国経済にも及ぶ好循環につながっているわけです。

他方本来なら上昇基調をたどるはずのインフレ率が、先進国では目標値を下回ったままで、新興国でもインフレの鎮静化が顕著となって、金利が低位安定基調の中の株高という適温相場を実現し、株式市場への更なる資金流入を後押ししています。グローバルに良好な経済環境は久々のことで、まさに気が付けばという感じで「セゾン号」は両ファンド共に、基準価額が最高値を更新して順調に進んでいます。

当面のファンダメンタルズも、資源価格の回復と主要通貨の安定に加え、米トランプ政権の法人税減税期待の復活と、更なる成長見通しが正当化され得る環境で、機関投資家のリスクオン行動が株式市場への資金流入の主役となる一方で、日本株ではここ暫くずっと個人投資家から大量の利益確定売りが続いていて、「セゾン号」の 10 月も同様の動きで解約の増加が目立ちました。

来年から非課税期間 20 年の「つみたて NISA」が始まります。せっかく積立投資家として相場の上下に翻弄されぬはずの行動を続けて来たならば、大きな価格変動は決して投資行動を変える動機とすべきではありません。政府も「つみたて NISA」で 20 年という長期タームを見据えた行動を私たち生活者に求めているのは、そうした波しぶきを乗り越えて「継続する」ことの大切さを伝える意思表示でありましょう。

この国で有数の本格的長期投資ファンドに育った「セゾン号」は、「つみたて NISA」をテコに更なる強固で圧倒的な長期投資家コミュニティを目指します。改めて小さな利益ではなく、より意欲的で壮大な将来リターンの実現に向けて、皆さまに目先の値動きに翻弄されず、どっしり「セゾン号」の主役となって戴きたいと思っております。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で企業の景況感を示す指数の一段の改善が確認されたほか、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発行動を行わず、軍事的な緊張の高まりへの懸念が後退したことを受けて上昇し、その後は国際通貨基金（IMF）が 2017 年と 2018 年の世界経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことを受けて、先行きへの明るい見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で一部参加者の利上げに慎重な姿勢が確認されたことや米国の消費者物価指数が予想よりも低い伸びに留まったことから、米国の金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がって、上昇基調が継続しました。

中盤以降は、米国で法人減税を柱とする税制改革法案の成立への期待が高まったものの、同時に米国で利上げ観測が高まったことから、新興国の株式市場が軟調に推移するなど、やや力強さを欠く展開となりましたが、終盤にはユーロ圏で金融緩和の長期化観測が高まったことや米国で経済の堅調さが確認されたことから、堅調な展開となりました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	54.38 ドル	+5.24%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1270.5 ドル	-1.11%

米国やユーロ圏では量的緩和策の縮小へ向けた動きが進みつつあるものの、縮小ペースが緩やかなものになると見られていることから、株式市場の反応は比較的落ち着いたものとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業と非製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇し、その後発表された雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが大型のハリケーンの影響により 2010 年以來のマイナスとなったものの、失業率が低下し、平均時給も予想以上に上昇したことから、先行きに対する明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、国際通貨基金 (IMF) が米国の 2017 年、2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げ、先行きへの明るい見方が広がり、その後は 9 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録で、一部の参加者から利上げに慎重な意見も出されていたことが確認されたことや、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことから金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がると共に、小売売上高の堅調な伸びが確認されたことから、安心感が広がって堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、法人減税を柱とする税制改革法案の成立への期待が高まって一段と上昇する局面もありましたが、同時に利上げ観測が高まったことから、金利上昇の恩恵を受ける銀行などを除いて、力強さを欠く展開となりました。

しかし、終盤には 7-9 月期の GDP が予想を上回る伸びとなったことが確認され、経済の堅調さが確認されたこともあり、上昇基調となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	23377.24	+4.34%
S&P500 (米ドル)	2575.26	+2.22%
ナスダック総合指数 (米ドル)	6727.669	+3.57%

来年の 2 月に任期が終了する米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の候補の選定を巡る動きは、金融政策を通じて米国だけでなく、世界の株式市場に大きな影響を与える可能性があることから、市場の注目を集めました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、スペインのカタルーニャ州政府がスペイン政府の反対を押し切って独立の賛否を問う住民投票を実施し、スペイン治安当局と市民の衝突が発生したことを受けて、混乱への警戒が高まったものの、ユーロ圏で企業の景況感の改善が続いていることなどを背景に、景気の先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、ドイツの製造業受注や鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことや、国際通貨基金 (IMF) がユーロ圏の 2017 年と 2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって堅調な展開が継続しましたが、その後はイギリスの欧州連合 (EU) 離脱交渉の進展が遅れ、通商関係の合意が無い状態での離脱への警戒が高まったほか、独立問題を巡るスペイン政府とカタルーニャ州政府の対立が強まって混迷の長期化への警戒が広がったことから、方向感の無い展開となりました。

終盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で量的緩和の縮小が打ち出されたものの、理事会後のドラギ総裁の記者会見を受けて、量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が強まり、安心感が広がって上昇基調となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	13229.57	+3.12%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5503.29	+3.25%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7493.08	+1.63%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9242.18	+0.93%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	133.46	+1.87%

今月の欧州中央銀行 (ECB) 理事会では、今年 4 月に続いて金融緩和の為の資産買い取り規模の縮小が打ち出されたものの、終了時期が 2018 年 9 月までに延長されたほか、更なる延長の可能性も残されたことから、金融緩和環境が長期化するとの見方が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で、大企業・製造業の業況判断指数が 10 年振りの高水準となるなど、企業の景況感が改善していることが確認され、先行きに対する明るい見方が広がるなかで、米国でも景気の先行きに対する明るい見方が広がってドルが上昇し、為替市場でドル高円安となったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がるなかで、機械受注が良好な結果となり設備投資の先行きに対する明るい見方が広がったほか、国際通貨基金（IMF）が日本の 2017 年と 2018 年の経済成長見通しを 7 月時点のものから引き上げたことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がって一段と上昇しました。

中盤以降は、衆議院議員総選挙で与党が議席を維持するとの見方が広がり、現在の金融緩和政策が長期間維持されるとの見方が広がって安心感が広がったほか、米国やユーロ圏で金利が上昇したことを受けて日本との金利差が拡大したことを背景に、為替市場で円安基調となったことから、上昇基調が継続しました。

終盤には、衆議院議員総選挙で与党が勝利したことを受けて政権が安定化し、現在の経済政策が継続することへの安心感が高まったことを受けて一段と上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22011.61	+8.13%
TOPIX[東証株価指数]	1765.96	+5.45%
MSCI Japan 指数（円）	1046.82	+5.59%

米国では量的緩和の規模が縮小される方向となり、ユーロ圏でも緩やかながら量的緩和の拡大規模が縮小に向かう一方で、国内では現在の緩和策が長期間維持されるとの見方が強まっており、為替市場では円安圧力が強まりやすい状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことを受けて、香港の株式市場が大きく上昇したものの、米国で利上げ観測が高まり資金流出への懸念が広がったほか、オーストラリアで予想外に小売売上高が前月比でマイナスとなり、個人消費の減速懸念が高まったことから、全体としては力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がるなかで、国際通貨基金（IMF）が中国などの経済成長率見通しを 7 月時点のものから上方修正し、景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇基調となり、その後は米国で利上げ観測が後退したことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

中盤以降は、米国で税制改革への期待が高まり、リスク選好が強まるなかで、中国の GDP が予想通りの堅調な伸びとなったことから、安心感が広がって上昇する局面もありましたが、終盤にかけては米国で利上げ観測が高まったことを受けて、資金流出への懸念が強まり、力強さを欠く展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1354.96	+1.37%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5909.020	+4.00%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28245.54	+2.51%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3374.08	+4.79%

オーストラリアの小売売上高は 4 月から 6 月にかけて堅調な伸びが続いたものの、7 月と 8 月が 2 ヶ月連続の前月比マイナスとなっており、再び個人消費の動向に対する懸念が広がっています。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、前月末に中国人民銀行（中央銀行）が条件付きの金融緩和策を 2018 年から実施すると発表したことや、中国の製造業の景況感を示す指数が堅調であったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから、米国で利上げ観測が強まるなかでも、上昇基調となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が朝鮮労働党創立記念日に軍事的な挑発を行わず、安心感が広がったほか、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでは、2017 年と 2018 年の成長見通しがインドや南アフリカで 7 月時点のものから下方修正されたものの、ブラジルや中国で上方修正されたことから、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調となり、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表などを経て、米国で利上げ観測が後退したことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

中盤以降は、中国で GDP が予想通りの堅調な伸びとなったことが確認され、安心感が広がったほか、米国で税制改革への期待が高まりリスク選好が強まったものの、米国で利上げ観測が強まって、新興国の株式市場からの資金流出の懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。しかし、先進国の金融緩和環境が長期間維持されるとの見方は根強く、終盤は底堅い展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1119.08	+3.45%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	74308.49	+0.02%
中国上海指数（中国元）	3393.342	+1.33%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2523.43	+5.39%
台湾加権指数（台湾ドル）	10793.80	+4.49%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1113.41	-2.05%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	33213.13	+6.17%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58980.11	+6.12%

中国の 7-9 月期の GDP は、前年比で+6.8%と 4-6 月期の+6.9%から伸び率を縮小したものの、堅調な工業生産や消費支出に支えられ、中国政府が今年目標としている+6.5%前後や、昨年の実績である+6.7%を上回る伸び率を維持しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、途中まで、物価の伸びの低迷が確認されるなかで、金融緩和の長期化観測が拡がり、概ね堅調な展開となりました。中盤以降は米国で景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、利上げ観測が高まったことから、米国債が軟調な展開となった一方で、ユーロ圏の国債は量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるの見方が拡がって上昇し、日本国債は金融緩和の長期化観測を背景に堅調な展開が継続しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、小幅ながら下落しました。

序盤から、製造業や非製造業の景況感を示す調査で仕入れ価格指数の上昇が確認され、物価上昇観測が高まって軟調な展開となり、その後も雇用統計で平均時給の伸び率が予想以上に拡大したことから軟調な展開が継続しました。中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で一部の参加者から利上げに慎重な意見が出されていたことが確認されたことや、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて利上げ観測が後退して上昇しました。終盤には、税制改革の実現への期待が高まり、利上げ観測が高まったことから軟調な展開となりました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.379%付近	+0.045%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤、スペイン・カタルーニャ州の独立問題を巡って混乱への警戒が高まってスペイン国債が下落した一方で、主要国の国債が堅調な展開となりました。中盤

にかけてはスペイン・カタルーニャ州の独立問題を巡る警戒が後退してスペイン国債が反発に転じ、その後は米国債が上昇したことを受けて全般的に上昇基調となりました。中盤以降は、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和の縮小が緩やかなペースとなるの見方が拡がって堅調に推移しましたが、終盤にかけては米国で利上げ観測が高まり、米国債が下落したことから、軟調な展開となりました。終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和の規模の縮小が打ち出されたものの、理事会後のドラギ総裁の記者会見を受けて金融緩和策が長期間維持される見方が拡がり、堅調な展開が継続しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.363%付近	-0.101%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で企業の景況感の改善が確認されて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しが強まり、現在の金融緩和策が長期間維持される見方が拡がって堅調な展開となりました。終盤には、米国で利上げ観測が高まったことを受けて米国債が下落したことから、やや軟調な展開となる局面もあったものの、衆議院議員総選挙を経て政権が安定化すると見通しが強まると共に、金融緩和の長期維持される見方が確認されたことから、底堅い展開が継続しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.071%付近	+0.003%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドル、ユーロ、円が資源国通貨などに対して堅調な展開となりました。その中では、景気の先行きに対する明るい見方が拡がると共に、利上げ観測が高まったドルが上昇した一方で、ユーロは、終盤に金融緩和環境が長期化するとの見方が拡がったことを受けて下落し、円は現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことから、やや軟調な推移となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の結果を受けて日本でも景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、円が堅調な展開となったものの、米国で利上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇して円安基調となりました。その後は米国で利上げ観測が後退したことを受けてドルが下落し、円高基調となる局面もあったものの、中盤以降は米国で税制改革への期待が高まり、利上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇する一方で、円は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しとなり、現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことからやや軟調な展開となり、対ドルで円安基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の結果を受けて日本でも景気の先行きに対する明るい見方が拡がり、円が堅調な展開となった一方で、ユーロは量的緩和策の縮小が緩やかなペースになるとの見方が拡がって軟調な展開となり、途中まで円高基調で推移しましたが、中盤以降、円は衆議院議員総選挙で与党が勝利する見通しが強まり、現在の金融緩和策が長期間維持されるとの見方が拡がったことから軟調な展開となる一方で、ユーロが量的緩和策の縮小観測を背景に堅調な展開となったことから円安に転じました。終盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て、ユーロ圏で金融緩和環境が長期間持続するとの見方が拡がり、ユーロが下落したことから、対ユーロで円高となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.65	+1.02%（円安）
円／ユーロ	132.32	-0.44%（円高）
ユーロ／ドル	1.1646	-1.41%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2017年10月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する明るい見方が拡がって上昇したものの、金融緩和の縮小が意識され、やや力強さを欠く展開。

【債券市場】利上げ観測が高まって米国債が軟調、金融緩和の長期化観測が高まったユーロ圏の国債が上昇。

【為替市場】利上げ観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円はやや軟調な展開となり対ドルで円安、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて組入れ比率が上昇した株式ファンドを売却し、債券ファンドを購入することにより、リバランスを行なったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って組入比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国債に投資するファンドが下落したものの、株式に投資する全てのファンドとユーロ圏の国債に投資するファンドが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額に大きな影響を与えませんでした。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

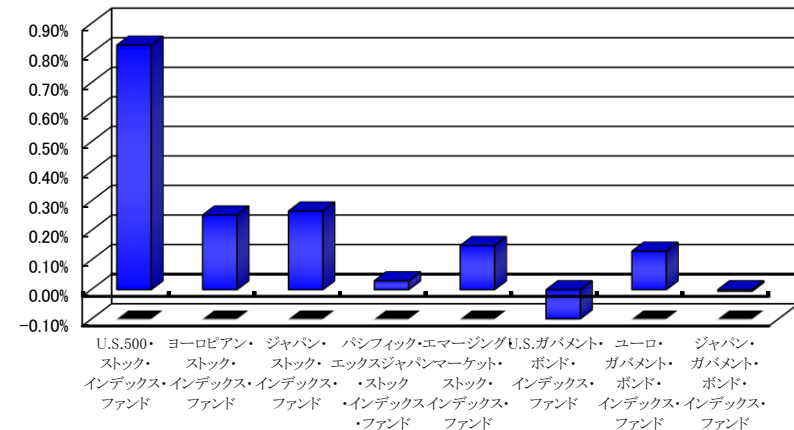
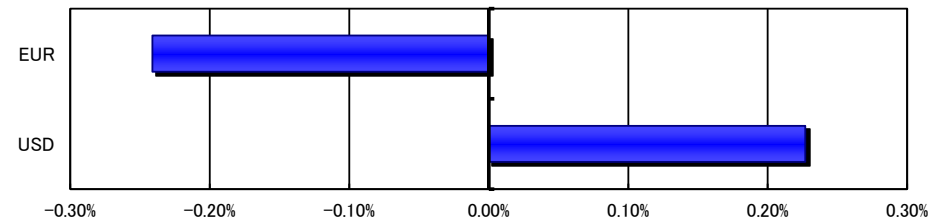


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年10月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
10月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年10月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,461円
純資産総額	1508.9億円

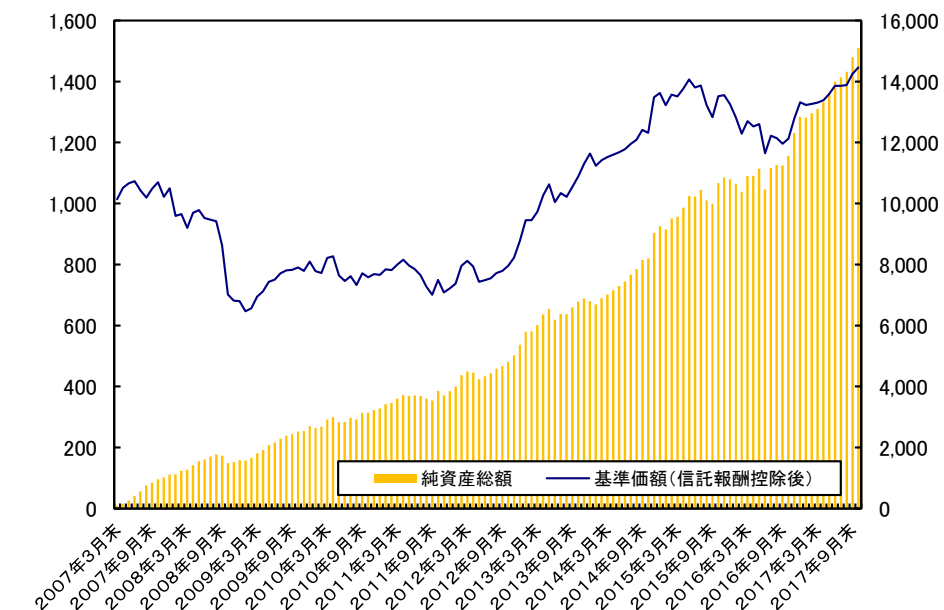
設定来騰落率	44.61%
過去1ヶ月間の騰落率	1.49%
過去6ヶ月間の騰落率	8.05%
過去1年間の騰落率	19.27%
過去3年間の騰落率	17.40%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年10月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,558	2017年10月25日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2017.11.6

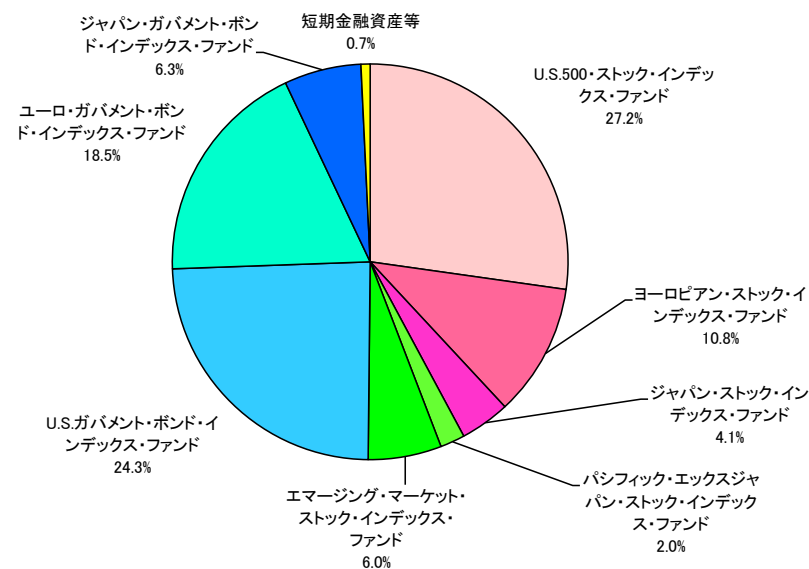
Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年10月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.3%
短期金融資産等	0.7%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年10月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2017.11.6

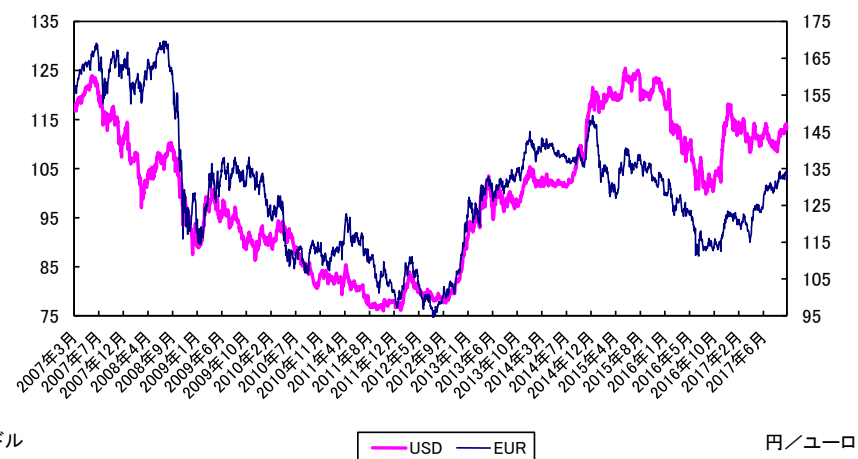
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
2017年6月30日	112.00	127.97
2017年7月31日	110.35	129.65
2017年8月31日	110.42	131.34
2017年9月29日	112.73	132.85
2017年10月31日	113.16	131.76
変化率（設定来）	-3.50%	-15.04%
変化率（10月度）	0.38%	-0.82%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値

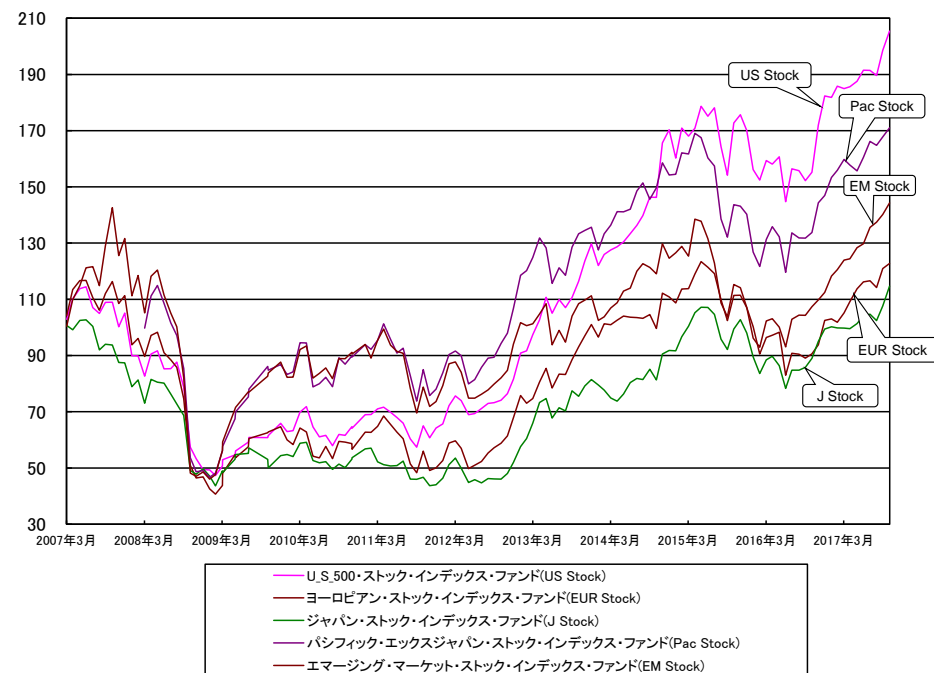
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	205.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	122.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	114.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	171.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	144.3

2017 年 9 月 29 日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	103.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	101.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	106.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2017.11.6

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値

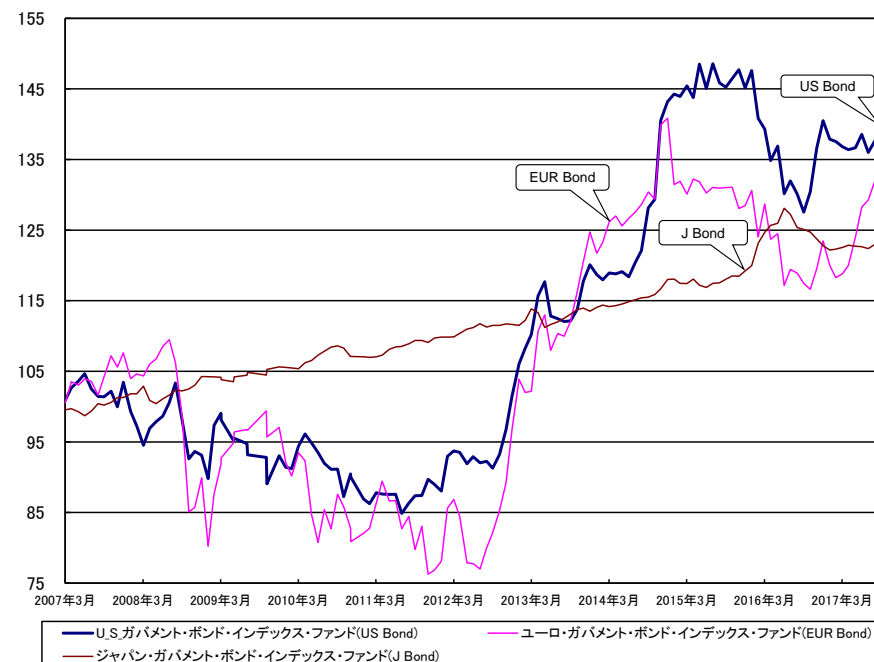
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	139.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.6

2017 年 9 月 29 日の値を 100 とした場合の 2017 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2017.11.6

■ファンドの特色

①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。

②国内最低水準の手数料

販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。

③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③原則として、為替ヘッジは行ないません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■組入れファンドについて

①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。